

2012年度 第1回評議員会資料 審議#1

一般財団法人テクニカルコミュニケーター協会 2012年度事業計画 修正案

2012年4月12日
一般財団法人テクニカルコミュニケーター協会
理事会



2

1) 2012年度 修正事業計画 基本方針



2012年度 事業計画 基本方針

◆公益事業

- ・成長路線に復帰する。(2010年比 10%増を目指す)
当初計画:2,510万円 ⇒修正:2,630万円(前年比 610万円増)
- ・シンポジウムは、東京:学会色、京都:国際イベント色で実施する。
TCシンポジウム運営をマニュアル化し効率化と品質向上を目指す。
- ・マニュアルコンテストは、75点の応募、MOYの審査をイベント化する。

◆収益事業

- ・緩やかな成長路線に復帰する。(2010年比 6%増を目指す)
当初計画:2,900万円 ⇒修正:2,480万円(前年比 540万円増)
- ・収支管理の月別管理体制導入で、タイムリーな対応策の立案と実践。
- ・TC検定事業・セミナー事業の収入計画達成に向けた草の根活動を強化する。

◆会員獲得と維持

- ・TC協会の情報発信力を強化し、法人会員120社を実現する。
当初計画:2,200万円 ⇒修正:2,300万円(前年比 390万円増)
- ・既存会員の維持や新規会員獲得のため、企業訪問活動を強化する。



2012年度 修正予算計画

- ・収入 **7,410万円** 2011年:5,870万円 前年比:126%
当初計画:7,610万円の収入 前年比:130%
- ・支出 **6,610万円** 2011年:7,100万円 前年比:93%
当初計画:6,968万円の支出 前年比:98%
- ・収支差額 **800万円** (2011年:▲1,230万円)
当初計画:642万円の黒字
- ・正味財産 **5,738万円** (2011年:4,938万円)
当初計画:6,507万円正味財産



2012年度 修正収入計画（個別事業単位）

	(修正)	(当初)	(2011)	(前年比)
◆公益事業				
・TCシンポジウム	2,200万円	2,100万円	1,637万円	134%
・日本マニュアルコンテスト	250万円	250万円	187万円	134%
◆会費収入	2,300万円	2,200万円	1,911万円	120%
◆収益事業				
・TC技術検定	1,100万円	1,100万円	774万円	142%
・セミナー	880万円	750万円	655万円	134%
・受託	200万円	350万円	147万円	136%
・出版	300万円	700万円	363万円	83%
◆その他収入(広告料、交流会、受取利息、ほか)	180万円	160万円	196万円	92%

2012年度 修正支出計画

	(修正)	(当初)	(2011)	(前年比)
・給与手当	1,288万円	1,488万円	1,424万円	90%
・会議費	150万円	150万円	258万円	58%
・通信交通費	550万円	515万円	819万円	67%
・会場費	550万円	600万円	399万円	138%
・業務委託費	1,900万円	1,900万円	1,720万円	110%
・備品・消耗品費	180万円	180万円	229万円	79%
・広報費	450万円	450万円	512万円	88%
・印刷費	700万円	900万円	671万円	104%
・機材賃貸料	250万円	250万円	347万円	72%
・謝礼費	300万円	395万円	352万円	85%
・法定福利費	150万円	180万円	177万円	85%
・棚卸在庫計上など)	0万円	▲250万円	111万円	---
・その他経費	142万円	210万円	82万円	173%
総支出	6,610万円	6,968万円	7,100万円	93%

2012年度 公益活動の組織体制

◆公益活動企画会議

議長：黒田 聡 <傘下の委員会・WG及び委員長・主査>

①TCシンポジウム委員会 TCシンポジウム実行委員会(日立製作所)

委員長：黒田 聡 TCシンポジウム関西実行委員会(テックコミュニケーションズ)

②マニュアルコンテスト委員会 マニュアルコンテスト実行委員会(嶋田 正裕)

委員長：徳田 直樹

③学術研究産学協同委員会

委員長：島田 能里子

TC専門教育カリキュラム・ガイドライン策定WG(島田 能里子)

* 画面表示用コンテンツ企画制作スキル体系の検討WG(山田 英幸)は休止期間とする。

④海外市場委員会

委員長：黒田 聡

⑤標準規格策定委員会

委員長：徳田 直樹

トピック指向取り組み検討WG(黒田 聡)



2012年度 収益事業の組織体制 (2012年4月1日以降)

◆理事会

代表理事：山崎 敏正

①セミナー部会

部会長：蓑田 正俊

②TC技術検定部会

部会長：高橋 尚子

TC技術検定作問委員会(高橋 尚子)

③受託事業部会

部会長：山崎 敏正

④出版事業部会

部会長：蓑田 正俊

* 会員獲得と維持推進

担当：山崎 敏正



2-1) 個別事業計画 基本方針 公益活動の部

TCシンポジウム2012
マニュアルコンテスト2012
学術研究・産学協同
海外市場
標準規格策定

TCシンポジウム2012

◆目標 : 収入計画は2,200万円

- ・東京開催: 工学院大学で2日間開催 8月28日(火)~29日(水)、1,000名以上
学会色を強め、プログラム企画本数の厳選化、前日は特別セミナー開催
- ・京都開催: 京都市リサーチパークで1日(プレ開催)+2日間(本開催)とし、
10月3日(水)~5日(金)、600名以上、プログラム企画本数の厳選化

◆組織体制

- ・TCシンポジウム委員会(黒田委員長)、TCシンポジウム実行委員会(日立製作所)、
TCシンポジウム関西実行委員会(テックコミュニケーションズ)にて運営

◆重点施策

- ・外部業務委託によりオペレーション業務のマニュアル化を徹底することで、運営の
効率化と業務の品質向上を実現する。
- ・東京開催: 事例・研究発表は東京のみ、国内TC市場のニーズに対応したプログラムの
選出(インドアドビとの共同企画による特別セッション)。
- ・京都開催: tcworld Japan 2012(10/3~5)とのタイアップ、CADデータのハンドリング
を扱うパネルの企画、前日のマニコン記念イベントでのMOY選出イベントとの連携。

マニュアルコンテスト2012

◆目標 :

収入計画は、250万円、応募点数は、75点

◆組織体制

- ・マニュアルコンテスト委員会(徳田委員長)、マニュアルコンテスト2012実行委員会(嶋田委員長)にて運営。

◆重点施策

- ・日経デザイン誌2012年1月号での告知及び会員訪問活動とリンクした応募呼びかけにより、応募点数を増加させる。
- ・MOYの公開審査と発表をTCシンポジウム京都開催前日(10/3)に記念イベントとして実施し、受賞をイベント化し、注目度を高める。
ドイツ・tekomp主催のマニコン受賞作の展示と特別講演も10/3に実施する。
- ・製品安全に関する賞を新設する。
- ・新しい最終審査員(3名)を選ぶ(対象は安全審査と画面系マニュアル)。



学術研究・産学協同

◆活動方針

嶋田委員長の指揮下で協会事務局との連携を密にしたWG活動運営の推進と公益活動企画会議による進捗管理を行う。

◆組織体制

- ・TC専門教育カリキュラム・ガイドライン策定WG(嶋田 能里子)
* 画面表示用コンテンツ企画制作スキル体系の検討WG(山田 英幸)は休止とする。

◆重点施策

- ・TC専門教育WG(略称)においては①カリキュラム認定を行う常設組織を協会内に設置するため、準備委員会をTC協会内に設置する。②WGの役目は、TC協会から示される原案の審議検討を行い、2012年秋には活動を終了する。
- ・特別イベント企画「TC分野における産学交流パーティ(仮称)」を8/28開催予定。



海外市場委員会

◆活動方針

最新の市場、業界情報をタイムリーに収集し、協会会員との情報共有を推進する活動とする。

◆組織体制

海外市場委員会(黒田委員長)

◆重点施策

- ・第3回国際円卓会議「TC in a Globalized World 2012」を9月(9/8-10)中国北京郊外で開催準備。国際的なTC団体の中でのJTCAの立ち位置を明確にして会議を主導する。
- ・tekcom(ドイツTC協会)との連携を深める。→tcworld Japan 2012の開催準備
- ・tcworld2012(10/23-25)への参加、Asian Pavilionの準備
- ・中国におけるTC技術の動向調査
- ・製品安全、機械関連の標準及び法規関連の調査

標準規格策定

◆活動方針

使用説明に関連する国内外の基準・規格やニーズを把握し、協会のセミナー事業に引き継ぎ収益事業を育てる。

◆組織体制

標準規格策定委員会(徳田委員長)
トピック指向取り組み検討WG(黒田 聡)

◆重点施策

- ・ISO/IEC82079のIS(国際規格)化への見届けを行う(7月の予定)
2012年中に国際規格として制定される予定。
制定後は実務セミナーのコンテンツを開発させセミナー事業へ引き継ぐ。
- ・トピック指向WG(略称)は事例研究を継続し、セミナーコンテンツを開発させセミナー事業へ引き継ぐ活動を行うのが目的だが、2012年は「トピックライターの養成」に特化した活動を展開する。

2-2)個別事業計画 基本方針 収益事業の部

TC技術検定事業
セミナー事業
受託事業
出版事業

TC技術検定

- ◆目標 : 収入計画は、1,100万円
 - 2級MP試験(実績:186名):2/12実施
 - 2級DR試験(目標:200名):7/15に実施
 - 3級TW試験(目標:550名):2/12(実績:285名)と7/15に実施
- ◆重点施策
 - ・申し込み状況確認と対応策検討を随時実施しアクションを起こす。
 - ・2級受験者の拡大策として、制作会社のニーズを探り、作問内容とレベルを設定し(合格率は25%程度)、2級受験者増のためにTW試験の合格者増を図る。
 - ・TC協会HPIに「合格者の声」を掲載し公開する。

セミナー

- ◆目標 : 収入計画は、880万円
2012年上半年(1月～6月)に集中した実務と特別セミナーを開催する。
- ◆重点施策
 - ・実務セミナー: 上半期に4本を企画し、チラシ&HPで受講者を掘り起こす。
2月: ①「インフォグラフィックスのワークショップ」
4月: ②「表現設計」 ③「トピックライティング」
6月: ④「英文ライティング」
8月: ⑤「ISO/IEC82079」
* 時期は未定だが、GB5296.1の改訂に合わせて⑥「中国GB改訂」を実施。
 - ・特別セミナー: アドビとのタイアップセミナーを企画する。(5/24 & 8/27)
①「RoboHelp & FrameMaker」 ②「Captive(e-Learning Suite)」
③ADPS(Adobe Digital Publishing Suite)
 - ・関西地区セミナー: 上半期に3本程度を京都駅前の会場にて実施。
①表現設計 ②トピックライティング ③英文ライティング
 - ・出張セミナー: パンフレット作成し、企業からの要望に応じて、随時実施
 - ・検定受検対策セミナー: 2級実技集中セミナーを新設する。

受託

- ◆目標
収入計画は、200万円
- ◆重点施策
 - ・三種類の受託サービスの案内チラシを5月までに発信する。
①個別マニュアル評価の推進
②GB適応サービスの受託活動の開始
③TC Check-upの受託活動開始
 - ・会員維持・獲得推進活動と連携して、個別の企業からの受注を促進する。
マニュアル評価サービスは、法人会員のみの特典とする。
 - ・受託受付体制の設置(各受託サービスの評価者、評価報告書、料金など)

出版

◆目標

収入計画は、300万円

◆重点施策

- ・三種類のガイドブックの拡販に向けて、次の対応策を検討・実施する。
日本語スタイルガイド、MP検定ガイド、DR検定ガイド(11月改訂発行予定)
 - ①実務セミナーの副読本扱いの割引販売を実施する(セミナー受講料を割り引く)
 - ②協会の直販で、どのように売っていくか
例えば、既存法人会員の訪問時にも、ガイドブックの現物を持参しPRする。
法人会員新規勧誘ツールの資料にチラシ
 - ③出張セミナーの副読本として販売する。
- ・機関誌(Frontier)のデジパブ化の推進
4月:第7号(WG成果報告等) 6月:シンポのプログラム(紙との併用)
11月:第8号(マニコン特集等、紙との併用)
*シンポの論文集(8月)、記録集(12月)は紙媒体のみとする。
- ・中国GBの改訂対応として、GB解説書改訂を海外市場委員会と連携して進める。

2-3)個別事業計画 基本方針 会員獲得と維持推進活動

法人会員の維持と新規法人会員獲得

◆目標

収入計画は、2,300万円 法人会員：120社(25社増)

◆重点施策

- ・新規会員獲得、既存会員の維持のための対応策
 - ①JTCAの存在のアピール(発信力の強化)
 - ②協会からの提供情報の整備、拡充
 - ③関連工業会との連携強化 →家電製品協会、JEITA、JEMA、JBMIA
日本食品機械工業会、日本機械工業連合会など
 - ④企業訪問用持参資料の企画・制作(5月中)する。
 - ⑤tc-info宛てに問合せのあった企業への迅速な対応と勧誘の実施

- ・協会からの訪問回数を増加させ現場のニーズを掴み施策に反映させる。

3)2012年度 協会運営の基本方針

2012年度 協会運営の基本方針

- ◆ 「G + PDCA」の管理サイクルの実践
 - “何のために”を強く意識したマネジメントの実践
 - Goal : 目標・約束(何のために) ← **ぶれないこと**
 - Plan : 計画 ⇒ 事業計画 ← **2012年からスタートが切れるように**
 - Do : 実行 ← **上半期中心の収益事業の実践**
 - Check : 進捗管理 ← **7月に業務の棚卸し、原因の明確化**
 - Action : 評価・まとめ ← **下半期に向けて対策の実践**
- ・「ToDo管理」「週報」「月別収支管理」の導入
- ・事務局会議(各月の中旬)での軌道修正
- ◆ 協会運営のスローガン
 - スピード力を駆使してJTCAの発信力(存在感)を高め、各理事・事務局員が自己責任を伴う活動を展開し、事業計画の必達を目指そう
- 評議員会の開催予定
 - 4月:2011年度決算報告&事業報告、7月:上半期の実績
 - 11月:着地見込みと次年度計画、12月:2013年事業計画&予算計画